

鳥取市水道事業長期経営構想(2025-2035)(案)について

～ 全体概要と財政収支計画 ～

<内 容>

- 1 【概要版】鳥取市水道事業長期経営構想(2025-2035)
- 2 【全体版】鳥取市水道事業長期経営構想(2025-2035)(案)

<今後のスケジュール>

- (1)市民政策コメントの実施(R7. 1月上旬～下旬)
- (2)市議会で説明(R7. 2月)
- (3)長期経営構想(2025-2035)施行(R7. 4月)

【概要版】鳥取市水道事業長期経営構想(2025-2035)(新構想)

将来像(経営基本方針) (第3章)

「お客さまの視点に立ち、お客さまに信頼していただける水道を目指す」
 ~すべてのお客さまに、蛇口から直接飲める、安全でおいしい水を安定的に安く供給するサービス水準を
 将来にわたって維持・発展させる~
 (当初構想(H17)から引き継いでいる方針)

新構想策定の趣旨(第1章)

・現構想の約10年間に、簡易水道事業等との統合、水道施設の更新時期一斉到来、人口減少や節水器具の普及に伴う水需要の減少、物価上昇による運営経費の増大など、経営を取り巻く環境が厳しさを増しており、これらに対応するための施策内容の見直しや新たな取組の追加を行う

・水道施設の耐震化や水道システム全体の最適化を主柱とした今後11年間の投資計画をベースに、収支の均衡を目指した財政収支予測(シミュレーション)や水道料金水準の検討を行って、健全経営のための指針を示す

(計画期間: 令和7~17年度)

施策の基本方針(第3章)

【安全な水道】

(1)水源の保全

水道水源の保全について、千代川市民一斉清掃などの取組の継続と市域全体での新たな取組を推進する

(2)水源から給水栓までの安全管理

水質汚染リスクに対する浄水施設整備、新水源開発、水質管理強化、水安全計画の策定を推進する

【強靱な水道】

(3)安定的な水道水の供給

自然災害による大規模断水を最小限に抑え、かつ早期の復旧を目的とした施設耐震化などを推進する

(4)災害・保安対策

自然災害の際に迅速な復旧や応急給水が可能となるハード・ソフト両面からの初動対応体制の強化を推進する

(5)適正な維持管理

水道水の安定供給に向けた日常点検や最新技術を用いた診断などによる水道施設の維持管理を推進する

【水道サービスの持続】

(6)長期的な財政状況を見据えた運営基盤の強化

「ヒト・モノ・カネ」の適切な配分による事業運営体制の効率化・最適化を推進する

(7)お客さまサービスの充実

お客さまとの双方向のコミュニケーションによるわかりやすい広報活動を推進する

(8)新技術と経営の効率化

社会実装された新技術、新資材、新工法の積極的な導入による業務効率の向上やコスト削減を推進する

財政収支予測(第4章)

投資計画(建設改良年次計画)

施策の基本方針を実現させるために取り組む建設改良年次計画を提示する

(1)新設・増設改良【重点施策】

安定給水の確保や効率的な水運用を行うための送水施設、配水池、送配水管路の新設及び増設改良を行う

(2)統合前簡易水道整備【重点施策】

統合した簡易水道給水区域の施設統廃合・整備を行う

(3)震災対策整備【重点施策】

老朽管の更新、震災時応急給水拠点の整備、水管橋の耐震補強などを行う

(4)設備営繕 電気・計装・機械設備などの更新を行う

(5)その他 水道施設以外の資産の更新や購入を行う

事業費総額295.8億円(人件費ほか除く)
 (年平均27億円)

【重点施策の内容】

●基幹管路耐震化整備

令和17年度末に耐震適合率60%を目標に、主に送水管の耐震管への布設替えを計画的に進める

●老朽管の更新

約10km残存する鑄鉄管(CIP)について、令和17年度までの解消を目指す

●応急給水管路の整備

令和10年度末に応急給水拠点・施設までの管路の耐震化100%(統合前上水道地域)を目標に進める

●水道システムの最適化

水需要の減少を念頭に置いた、施設統廃合や管路口径のダウンサイジングなどを進める



均衡

財政計画(財政収支予測)

以下に掲げる業務指標目標値を基準に、投資計画と財政計画との均衡を図る

【基準とする業務指標】

●基幹管路耐震適合率

耐震性のある重要管路の割合/R5末 44.8% R17末目標値 60.0%

●管路の耐震管率

管路全体の耐震化状況/R5末 32.2% R17末目標値 40.0%

●法定耐用年数超過管路率(※)

老朽管路の割合/R5末 23.0% R17末目標値 36.6%
 (全く更新しない場合では44.3%)

●自己資本構成比率

借入金以外で取得した資産の割合/R5末 63.8% R17末目標値 R5末値以上

●企業債残高対給水収益比率

借入金未償還残高の大きさを表す指標/R5末 577.3% R17末目標値 500%以下

●給水人口1人当たりの企業債残高

1人当たりの借入金未償還残高/R5末 106.6千円 R17末目標値 R5末値以下

●料金回収率(統合前上水道地域)

水道水1m当たりの経費に占める料金単価の割合/R5末 94.6% R13末目標値 100%以上

●給水原価(統合前上水道地域)

水道水1m当たりの運営経費/R5末 179.5円/m³ R13末目標値 供給単価と均衡(料金回収率100%以上)する値

【※法定耐用年数超過管路率】

管路は法定耐用年数が40年と定められており、これを超過する管路が毎年発生することから本指標の数値は悪化していきませんが、40年を超過した管路の定期点検や適切な維持管理を行うことで健全性を保ち、できるだけ長く使用しています。なお、全く更新しない場合と比較すると約8ポイント抑制されます。



これらの目標値を達成するため、内部留保資金残高の必要額を18億円とした上で財政収支予測(シミュレーション)を行い、適切な料金水準を提示する(2,3ページ参照)

フォローアップ(第4章)

PDCAサイクル(Plan(計画)→Do(実施)→Check(評価)→Action(改善))を活用し、計画期間前期(令和7~12年度)の施策達成度の確認と適宜内容の見直しを行い、見直しの内容を財政計画や予算に反映することで、効果的な施策の推進を図る

鳥取市水道事業長期経営構想(2025-2035)第4章 財政収支予測(令和17年度までのシミュレーション)

(1)財政収支の予測結果(現行料金の場合)

(ア)収益的収支

収益的収支は、人口減少や節水器具の普及などの理由による水需要の減少に伴って、水道事業経営の主要な財源である①水道料金収入が今後も減少する一方、固定費の多くを占める②減価償却費が、建設改良事業の実施に伴って増加(高止まり)することや、③電気料金をはじめとする物価の上昇などにより、各年度、④純損失が続く見通しです。

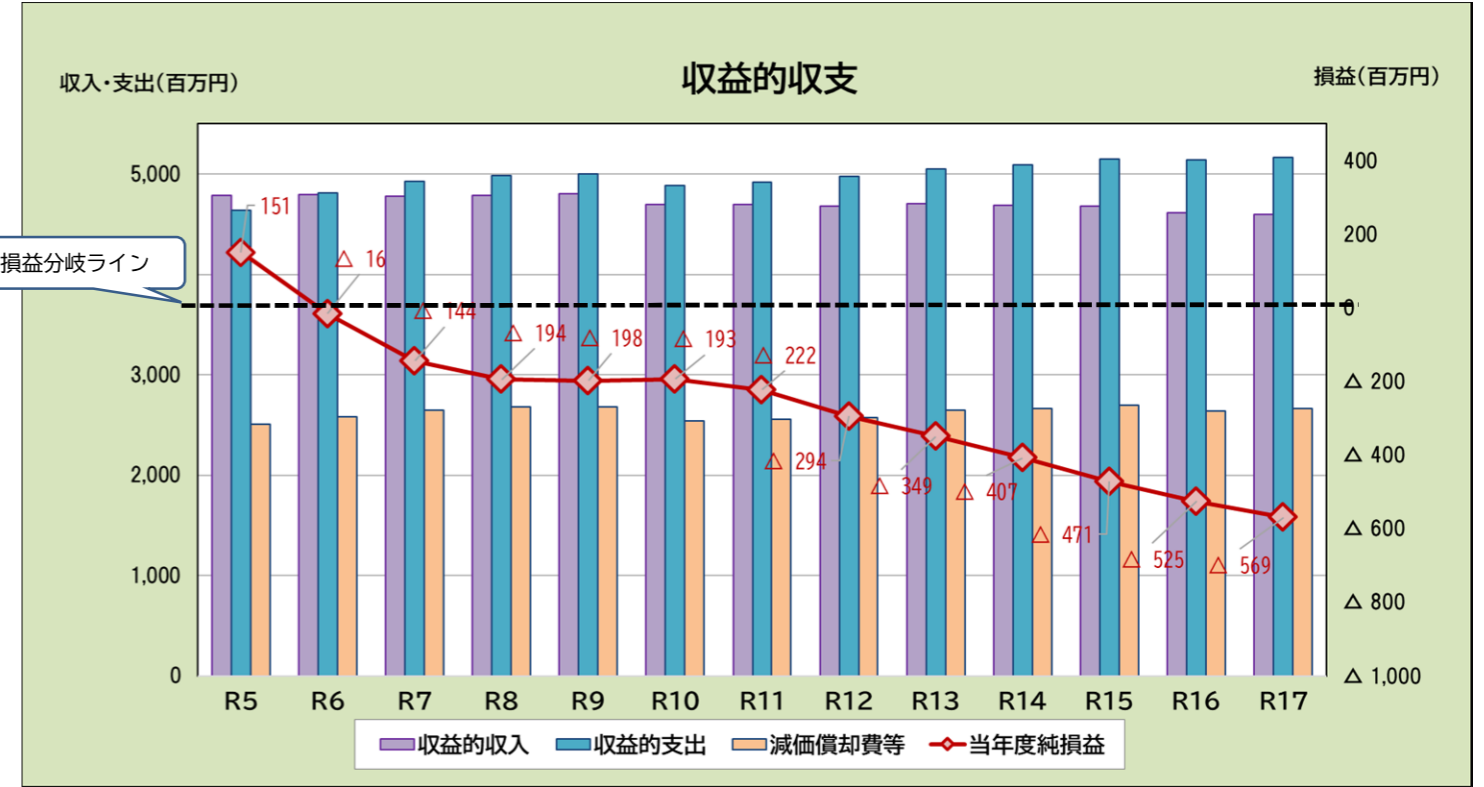
(単位:百万円)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収支													
収益的収入	4,789	4,797	4,783	4,789	4,804	4,695	4,697	4,682	4,702	4,689	4,681	4,617	4,600
① 給水収益	3,298	3,300	3,270	3,259	3,258	3,229	3,218	3,196	3,191	3,167	3,152	3,130	3,122
長期前受金戻入	637	631	587	579	556	515	511	503	498	495	489	477	467
他会計補助金	621	644	719	733	760	759	775	789	818	833	844	814	814
その他	233	233	208	218	230	192	193	194	194	195	196	197	197
収益的支出	4,638	4,813	4,927	4,983	5,002	4,888	4,919	4,976	5,051	5,096	5,152	5,142	5,170
人件費	756	751	751	751	751	751	751	751	751	751	751	751	751
③ 物件費	1,093	1,213	1,273	1,297	1,311	1,331	1,351	1,384	1,390	1,412	1,433	1,472	1,477
② 減価償却費等	2,508	2,579	2,650	2,679	2,680	2,545	2,556	2,578	2,647	2,667	2,698	2,644	2,662
支払利息	271	263	251	254	259	260	260	261	262	264	269	273	278
その他	9	8	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
④ 当年度純損失	151	△ 16	△ 144	△ 194	△ 198	△ 193	△ 222	△ 294	△ 349	△ 407	△ 471	△ 525	△ 569
繰越利益剰余金	1,143	1,127	983	789	564	324	102	△ 321	△ 727	△ 1,133	△ 1,605	△ 2,130	△ 2,699
資本的収支													
資本的収入	1,600	2,070	1,858	1,837	1,611	1,510	1,476	1,407	1,394	1,443	1,426	1,451	1,446
企業債	744	1,225	1,290	1,288	1,000	900	900	860	900	900	900	900	900
その他	856	846	568	549	611	610	576	547	494	543	526	551	546
資本的支出	3,805	4,690	3,870	4,052	3,916	4,040	3,959	4,303	3,672	3,864	3,882	3,859	3,776
⑤ 建設改良費	2,452	3,345	2,554	2,773	2,692	2,850	2,861	3,203	2,625	2,931	2,950	2,934	2,854
企業債償還金	1,353	1,345	1,316	1,279	1,224	1,191	1,099	1,100	1,047	933	932	926	923
収支不足額	2,205	2,620	2,013	2,215	2,305	2,530	2,484	2,896	2,278	2,421	2,456	2,408	2,330
⑥ 内部留保資金残高	2,273	1,816	1,915	1,805	1,631	1,166	741	△ 132	△ 364	△ 766	△ 1,224	△ 1,722	△ 2,154
企業債残高	19,041	18,921	18,895	18,903	18,679	18,388	18,190	17,950	17,803	17,771	17,738	17,713	17,690
企業債残高対給水収益率(%)	577.3	573.3	577.9	580.1	573.4	569.6	565.3	561.6	557.9	561.2	562.8	565.9	566.6
1人当たりの企業債残高(千円/人)	106.6	105.7	106.2	106.9	107.2	105.1	104.5	103.7	103.5	104.0	104.4	104.9	105.4
料金回収率(%) <small>(統合前上水)</small>	94.6	92.1	93.1	91.3	90.4	91.4	90.4	88.5	86.5	84.9	83.2	82.2	80.8
給水原価(円/㎡) <small>(統合前上水)</small>	179.5	184.8	181.5	185.2	186.9	184.9	187.0	190.9	195.3	199.0	203.1	205.6	209.2

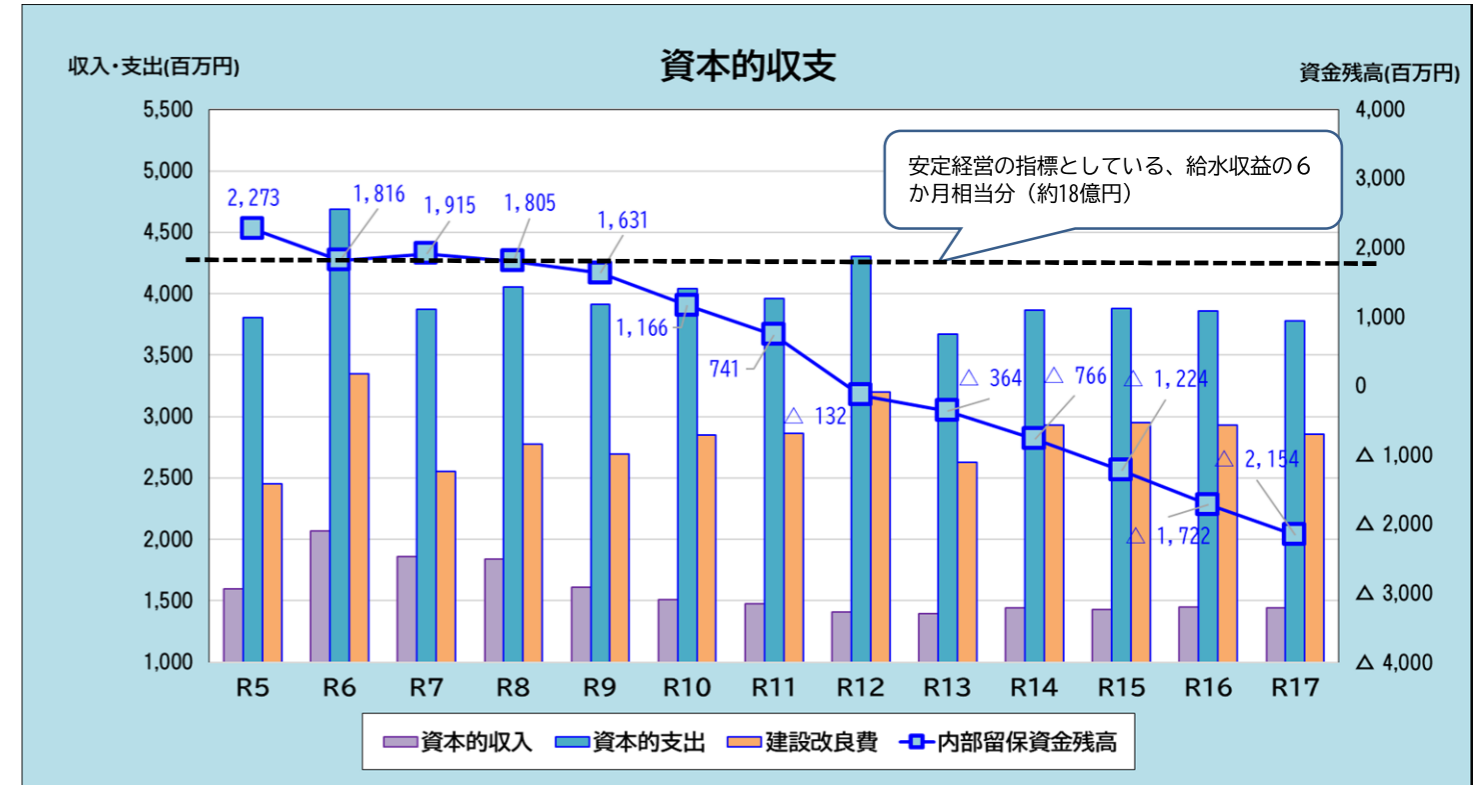
(イ)資本的収支

資本的収支は、老朽化した施設の更新や管路の耐震化などの⑤建設改良費が増加(高止まり)するため、収支不足額が増加する見通しです。

資本的収支の不足額を補填する⑥内部留保資金は、安定経営の指標としている、給水収益の6か月相当分(約18億円)を、令和9年頃には確保できなくなる見通しです。



収益的収支・・・事業の運営や施設の管理に関わる収支です。



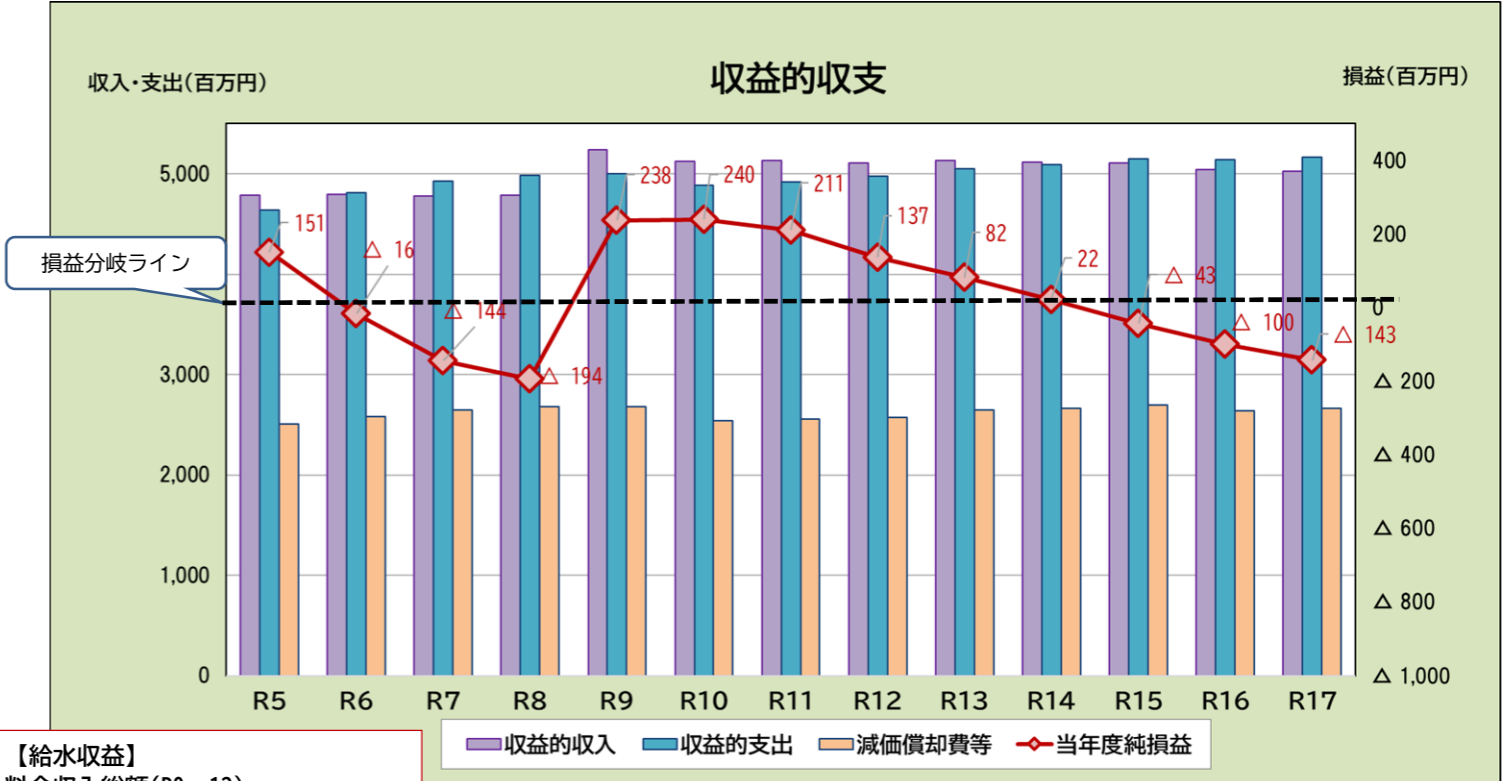
資本的収支・・・施設の新設や改良に関わる収支です。

(2)財政収支の予測結果(料金を改定した場合)

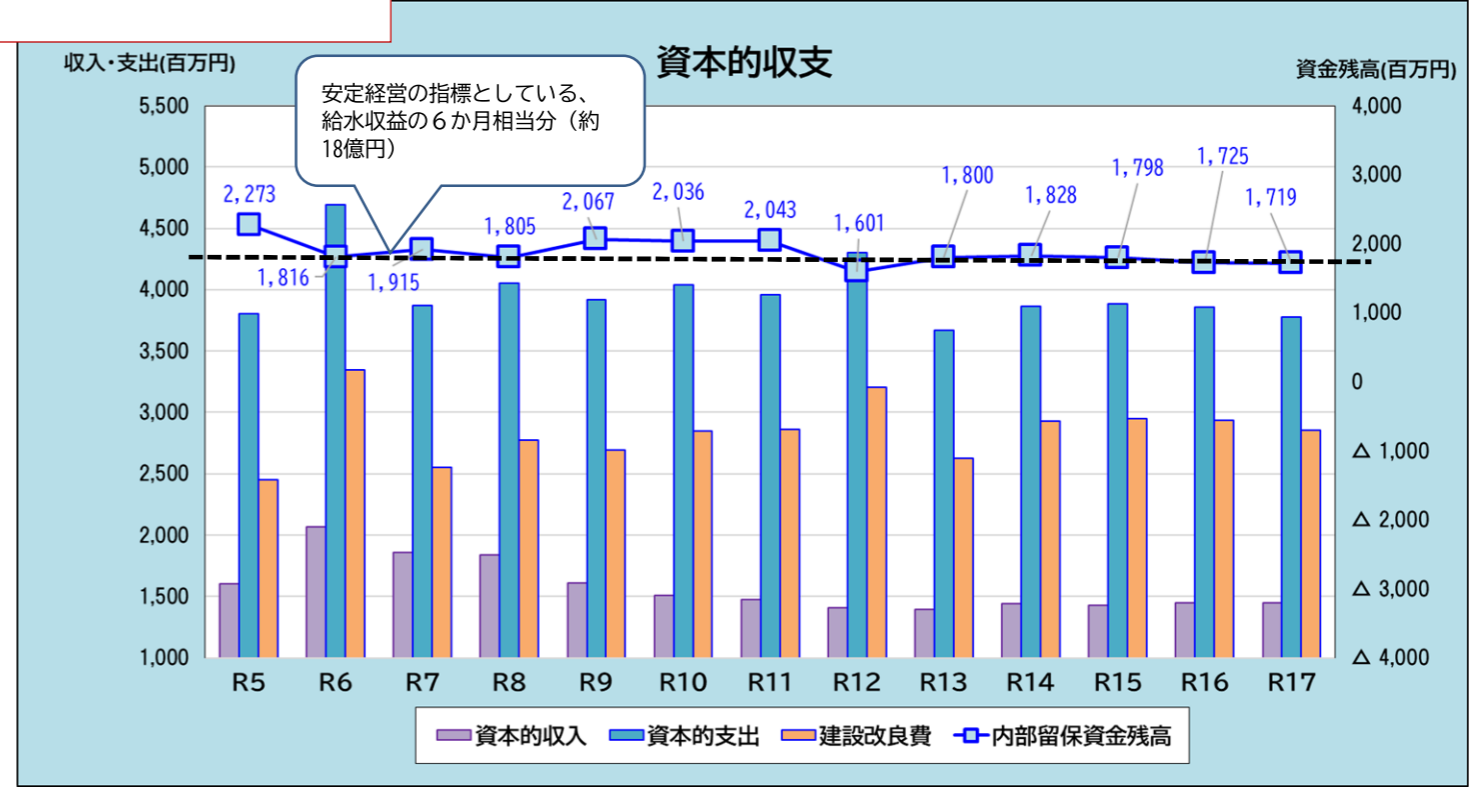
本市では、更新する施設の統廃合やダウンサイジング、企業債の発行抑制による支払利息の削減や物件費の抑制(物価上昇(年2%程度)分を除く)など、可能な限りのコスト縮減に努めるとともに、事業全般にわたり行政改革に引き続き取り組むこととしていますが、今後の健全経営を実現するためには、水道料金の見直しも検討する必要があります。

令和9年度から5年間の事業運営経費を想定した場合の試算では、財政収支の改善を図るためには、**令和9年度頃に水道料金を約13.5%程度改定(値上げ)する必要がある**と見込んでいます。なお、実際の料金改定は、適切な時期に水道事業審議会、市議会に諮った上で決定します。

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		(料金算定期間:R9~13)												
		(単位:百万円)												
収益的収支 (税抜き)	収益的収入	4,789	4,797	4,783	4,789	5,240	5,128	5,130	5,113	5,133	5,118	5,109	5,043	5,026
	給水収益	3,298	3,300	3,270	3,259	3,694	3,662	3,651	3,627	3,622	3,596	3,580	3,556	3,548
	長期前受金戻入	637	631	587	579	556	515	511	503	498	495	489	477	467
	他会計補助金	621	644	719	733	760	759	775	789	818	833	844	814	814
	その他	233	223	208	218	230	192	193	194	195	195	196	197	197
	収益的支出	4,638	4,813	4,927	4,983	5,002	4,888	4,919	4,976	5,051	5,096	5,152	5,142	5,170
	人件費	756	751	751	751	751	751	751	751	751	751	751	751	751
	物件費	1,093	1,213	1,273	1,297	1,311	1,331	1,351	1,384	1,390	1,412	1,433	1,472	1,477
	減価償却費等	2,508	2,579	2,650	2,679	2,680	2,545	2,556	2,578	2,647	2,667	2,698	2,644	2,662
	支払利息	271	263	251	254	259	260	260	261	262	264	269	273	278
その他	9	8	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
当年度純損益	151	△16	△144	△194	238	240	211	137	82	22	△43	△100	△143	
繰越利益剰余金	1,143	1,127	983	789	1,000	1,193	1,404	1,412	1,437	1,460	1,416	1,317	1,988	
資本的収支 (税込み)	資本的収入	1,600	2,070	1,858	1,837	1,611	1,510	1,476	1,407	1,394	1,443	1,426	1,451	1,446
	企業債	744	1,225	1,290	1,288	1,000	900	900	860	900	900	900	900	900
	その他	856	846	568	549	611	610	576	547	494	543	526	551	546
	資本的支出	3,805	4,690	3,870	4,052	3,916	4,040	3,959	4,303	3,672	3,864	3,882	3,859	3,776
	建設改良費	2,452	3,345	2,554	2,773	2,692	2,850	2,861	3,203	2,625	2,931	2,950	2,934	2,854
企業債償還金	1,353	1,345	1,316	1,279	1,224	1,191	1,099	1,100	1,047	933	932	926	923	
収支不足額	2,205	2,620	2,013	2,215	2,305	2,530	2,484	2,896	2,278	2,421	2,456	2,408	2,330	
内部留保資金残高	2,273	1,816	1,915	1,805	2,067	2,036	2,043	1,601	1,800	1,828	1,798	1,725	1,719	
企業債残高	19,041	18,921	18,895	18,903	18,679	18,388	18,190	17,950	17,803	17,771	17,738	17,713	17,690	
企業債残高対給水収益率(%)	577.3	573.3	577.9	580.1	505.7	502.2	498.3	494.9	491.5	494.2	495.5	498.1	498.6	
1人当たりの企業債残高(千円/人)	106.6	105.7	106.2	106.9	106.2	105.1	104.8	103.7	103.5	104.0	104.4	104.9	105.4	
料金回収率(%) <small>(統合前上水)</small>	94.6	92.1	93.1	91.3	104.7	105.8	104.7	102.5	100.2	98.3	96.3	95.2	93.6	
給水原価(円/m) <small>(統合前上水)</small>	179.5	184.8	181.5	185.2	186.9	184.9	187.0	190.9	195.3	199.0	203.1	205.6	209.2	



【給水収益】
 料金収入総額(R9~13)
 18,256百万円(改定後)(a)
 16,092百万円(改定前)(b)
 a/b=1.1345(改定率 約13.5%)



【当年度純損益】
各年度純利益が続く見通し

【内部留保資金残高】
料金算定期間末に、安定経営の指標としている、給水収益の6か月相当分(約18億円)を確保

【企業債残高対給水収益比率】
令和17年度末に500%以下

【1人当たりの企業債残高】
令和17年度末に令和5年度末値(106.6千円)以下

【料金回収率】
令和13年度末に100%(以上)を確保

【給水原価】
令和13年度末に料金回収率が100%(以上)を確保できる値